

# 平成27年3月期 中間決算概要

平成26年11月21日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <http://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

## 1. 平成27年3月期の中間期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

|           | 経常収益    |        | 経常利益   |         | 中間純利益 |         | 1株当たり<br>中間純利益 |    |
|-----------|---------|--------|--------|---------|-------|---------|----------------|----|
|           | 百万円     | %      | 百万円    | %       | 百万円   | %       | 円              | 銭  |
| 27年3月期中間期 | 107,080 | (△4.6) | 15,203 | (△6.7)  | 6,514 | (△20.6) | 2              | 99 |
| 26年3月期中間期 | 112,268 | (△2.2) | 16,304 | (△10.1) | 8,212 | (△14.8) | 3              | 77 |

(注) 包括利益 27年3月期中間期 9,220百万円 (52.8%) 26年3月期中間期 6,031百万円 (△34.4%)

### (2) 連結財政状態

|           | 総資産        | 純資産     | 1株当たり純資産 |    |
|-----------|------------|---------|----------|----|
|           | 百万円        | 百万円     | 円        | 銭  |
| 27年3月期中間期 | 12,554,332 | 887,873 | 153      | 11 |
| 26年3月期    | 12,524,175 | 884,507 | 151      | 56 |

## 2. 配当の状況

|        | 1株当たり配当金 |      |        |    |    |    |
|--------|----------|------|--------|----|----|----|
|        | 第1四半期末   | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |    |
|        | 円        | 銭    | 円      | 銭  | 円  | 銭  |
| 26年3月期 |          |      |        |    |    |    |
| 民間保有株式 | —        | —    | —      | 3  | 3  | 00 |
| 政府保有株式 | —        | —    | —      | 1  | 1  | 00 |
| 27年3月期 |          |      |        |    |    |    |
| 民間保有株式 | —        | —    |        |    |    |    |
| 政府保有株式 | —        | —    |        |    |    |    |

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 ー社 （社名 ー） 除外 ー社 （社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有  
② ①以外の会計方針の変更 無  
③ 会計上の見積りの変更 無  
④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】「3. その他(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                    |           |                |
|--------------------|-----------|----------------|
| ①期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期中間期 | 2,186,531,448株 |
|                    | 26年3月期    | 2,186,531,448株 |
| ②期末自己株式数           | 27年3月期中間期 | 9,909,089株     |
|                    | 26年3月期    | 9,871,688株     |

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期中間期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1)個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

|           | 経常収益   |        | 経常利益   |         | 中間純利益 |         | 1株当たり<br>中間純利益 |    |
|-----------|--------|--------|--------|---------|-------|---------|----------------|----|
|           | 百万円    | %      | 百万円    | %       | 百万円   | %       | 円              | 銭  |
| 27年3月期中間期 | 90,880 | (△6.8) | 13,898 | (△12.4) | 5,681 | (△28.3) | 2              | 61 |
| 26年3月期中間期 | 97,519 | (△3.3) | 15,877 | (△7.7)  | 7,928 | (△12.2) | 3              | 64 |

(2)個別財政状態

|           | 総資産        | 純資産     | 1株当たり純資産 |    |
|-----------|------------|---------|----------|----|
|           | 百万円        | 百万円     | 円        | 銭  |
| 27年3月期中間期 | 12,489,904 | 884,478 | 153      | 29 |
| 26年3月期    | 12,459,658 | 882,783 | 152      | 51 |

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間は、原材料・エネルギーコスト高やデフレ不況等による中小企業の皆さまの業績・資金繰りへの影響を踏まえ、危機対応業務を中心に引き続きセーフティネット機能の発揮に取り組みました。

損益面につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したことなどにより、前年同期比 51 億円減少し、1,070 億円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が減少したことなどにより、同 40 億円減少し、918 億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 11 億円減少し 152 億円、中間純利益は同 16 億円減少し 65 億円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間における主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、セーフティネット機能を発揮し、お取引先の資金調達ニーズに対応した結果、期末残高は前連結会計年度末比 86 億円増加し、9 兆 4,814 億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、投資環境や市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比 743 億円増加し、2 兆 421 億円となりました。

預金は、定期預金等が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比 1,097 億円増加し、4 兆 9,626 億円となりました。また、債券は、募集債等が減少した結果、期末残高は前連結会計年度末比 506 億円減少し、4 兆 7,741 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比 301 億円増加し、12 兆 5,543 億円となりました。

### 3. その他

#### (1) 当期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

#### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

##### 【会計方針の変更】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が 267 百万円、退職給付に係る負債が 2,354 百万円増加し、利益剰余金が 1,347 百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 71 百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の期首の 1 株当たり純資産額が 61 銭減少し、1 株当たり中間純利益金額は 2 銭増加しております。